

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：33936

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K17473

研究課題名（和文）在留外国人コミュニティの特徴を生かした効果的な保健情報提供モデルの提案

研究課題名（英文）Proposal for an Effective Health Information Delivery Model Utilizing the Characteristics of Non-Japanese Resident Communities

研究代表者

山口 貴子（YAMAGUCHI, TAKAKO）

人間環境大学・看護学部・准教授

研究者番号：90315911

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本における外国人住民の健康を守るため、医療・保健情報を効果的に提供できる仕組みを構築することを目指しています。文献検索を通じて外国人住民が医療・保健情報を入手し利用する際に影響する要因を明らかにし、さらに外国人住民へのインタビューを通じて、医療・保健情報へのアクセス状況を詳細に把握した。今後は、より外国人住民が医療・保健情報を容易に入手し利用できるようなシステムの構築を目指す。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本に住む外国人にとって、言語の壁に加え、様々な要因が健康格差に寄与していると報告されている。この研究では、日本における外国人住民が医療・保健情報にアクセスする際の要因を明らかにし、さらにこれまで明確にされていなかった、日本における外国人住民の医療・保健情報へのアクセス状況をインタビューによって明らかにした。本研究の独自性は、在留外国人の中でも、特に外国人集住地域に焦点を当てているところである。これまでに、外国人集住地域に住む外国人に対して行った調査はなく、学術的意義は高いと考える。今後、外国人住民の特性に合わせた医療・保健情報の提供方法を考案することで、外国人住民の健康に寄与できる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to develop a model for effectively providing healthcare information to maintain the health of non-Japanese residents in Japan. Through literature research, factors influencing the accessibilities of healthcare information and services among non-Japanese residents were identified. Further, interviews were conducted with non-Japanese residents to gain detailed insights into the access to healthcare information and services for non-Japanese residents. Further studies will aim to develop systems that enable non-Japanese residents easily to access the healthcare information and services.

研究分野：看護学

キーワード：外国人住民 情報探索行動 情報入手 情報提供

1. 研究開始当初の背景

1) 在留外国人の増加

日本社会全体の問題として、少子高齢化を要因とする総人口の減少、労働力人口の減少がある。それらの問題を背景として、国内の在留外国人人口は増加の傾向にある。1980年代前半まで日本に住む外国人は、在日韓国人・朝鮮人や中国人を中心とするオールドカマーと呼ばれる人々が中心であった(李・沢田 2013)。1990年の「出入国管理法及び難民認定法」の改正で在留資格の再編が行われたことにより、バブル景気の人手不足を背景にした外国人労働者の受け入れが加速され、主にブラジルなどの中南米から日本での就労を目的とした日系人の来日数が増加している。法務省の在留外国人統計によると、2016(平成28)年の在留外国人は約238万人で総人口の1.8%を占めており、その割合は年々増えており、今後も増加することが予測される。

2) 日本に住む外国人の健康格差

これら在留外国人が住む、このような多文化共生地域において、言語の不自由さや文化的背景の違いから、様々な生活に関する課題が生じている。木村(2017)が全国の滞日外国人支援団体・国際交流協会・自治体の相談担当者に対して行った調査「滞日外国人が抱える生活課題とニーズの分析の試み」によると、滞日外国人からの相談内容のうち、最も多かったのが「医療問題」であった。とされている。

中嶋・大木(2015)は、外国人住民が社会の恩恵を受けにくく、厳しい労働条件の中で、保健医療に関する知識に関心があるが言葉が通じないために情報格差が起きている。また、様々な要因から「受診の遅れ」、「治療の継続困難」になりやすく、特に「母子保健医療システムへのニーズが満たされにくい」。さらに健康課題に影響する要因は「言葉が通じないこと」、「周囲とのつながりに乏しいこと」、「労働条件が厳しいこと」であるとしている。このように、言葉の壁が医療へのアクセスだけでなく、ケアの質、医療提供者と患者の関係、治療の順守、および患者の満足度に悪影響をもたらすことにより、健康格差に寄与していることが報告されている(Terui 2017, Schwei et al 2016)。これらの問題に対し、国や自治体により、医療・保健・福祉サービス情報の多言語化、ガイドブックの作成、相談窓口の設置などが進められている。しかし、外国人住民による医療・保健情報へのアクセスの実態は明らかにされていない。これらを明らかにすることで、外国人住民の現状やニーズに合ったサポートを提供できるものと考えられる。

2. 研究の目的

最終的な目的は、外国人集住地域に住む外国人住民に対する医療・保健情報提供システムを構築することである。そこで本研究は、その基礎的資料とするために、以下の3つを目的とした。

- 1) 外国人住民が医療・保健情報の入手と利用の際に影響する要因を明らかにする
- 2) 支援者への聞き取りから、困難事項を明らかにする
- 3) 外国人集住地域に住む外国人の医療・保健情報へのアクセスの実態を明らかにする。

3. 研究の方法

1) 外国人住民が医療・保健情報の入手と利用の際に影響する要因を明らかにする

文献レビューから、日本における外国人住民の医療・保健情報へのアクセスと利用に影響する要因について、検討を行う。

2) 支援者への聞き取りから、困難事項を明らかにする

- (1) 外国人集住地域(A地域)の市役所担当者、外国人支援をしているNPO法人の担当者から現在の活動状況、困難事項の聞き取りを行う。

3) 外国人集住地域に住む外国人の医療・保健情報へのアクセスの実態を明らかにする。

- (1) 外国人集住地域(A地域)に住むブラジル人11名を対象に半構成的面接を行う。面接は、ポルトガル語通訳を通して行う。
- (2) 医療や保健情報の入手について自由に語ってもらう。面接から作成した逐語録は、定性的かつ記述的に分析する。

A地域は在留外国人の割合が人口の半分以上であり、市全体の在留外国人数の半数以上を占めている(平成29年)。ブラジル人を中心とした外国人集住地域である。

4. 研究成果

1) 外国人住民が医療・保健情報の入手と利用の際に影響する要因を明らかにする

日本において、外国人住民が医療・保健情報の入手と利用の際に影響する要因について、文献レビューから明らかにした。検索語は、医学中央雑誌Web版ではシソーラス用語である「外国人」と以下のキーワード「保健行動」、「社会的支援」、「ヘルスリテラシー」、「情報探索行動」

「情報入手」、「医療情報」をAND検索し、対象論文は「原著論文」であり、日本語あるいは英語の文献に限定した。CINAHL、PubMedでは「immigrant」とキーワード「Health Behavior」、「Social Support」、「Health Literacy」、「Information Seeking Behavior」、「Access to Information」を「in Japan」でAND検索した。その結果、300の文献が該当し、更にハンドリサーチにより4件の文献を追加した。それらから一次スクリーニング、二次スクリーニングを経て、在留外国人とその家族が行う医療・保健情報収集と利用に関する内容を含む文献の選定を行った。その結果、最終的に33件の文献が分析対象となった。

日本に住む外国人を対象とした研究の多くは母親への妊娠・出産・育児に関するものであった。20代から30代は在留外国人の約半数を占めており（出入国在留管理庁 2022）出産・育児の時期に該当するため、外国人女性の母子保健が多く問題となる事を示している。その他、急激に増加している留学生や増加傾向にある技能実習生を対象とした研究や、近年では在留外国人の生活習慣病に注目した研究も実施されており、社会の状況に応じて研究内容も変化している。

日本における外国人住民の医療・保健情報への入手と利用に係る最大の要因は言語による障壁である。それに加えて、文化的差異は母親が述べる妊娠・出産・育児に関する記述に表れていた。言語の問題はすべての根源であるが、日本語能力の高い外国人でも医療システムの違いが困難と感じられていた。また、日本に住む外国人住民はパートナー・家族・友人や、母国語を主流としたコミュニティに支えられており、それらから情報を得ている傾向があった。その反面、コミュニティに属していない住民はサポートがなく、孤独を感じていた。

これらにより、以下の2点が明らかになった。

外国人住民の情報入手・利用に関連する要因は、言語による障壁や医療システムの違い、労働や経済的な問題、社会的支援である。

外国人住民が自己で意思決定するためには住民のニーズに合った、また判断に十分な母国語での情報提供と母国文化の尊重、医療システムなどへの理解を促すこと、コミュニティを中心としたソーシャル・サポートが重要である。

2) 支援者への聞き取りから、困難事項を明らかにする

支援者2名より聞き取りを行った。

自治体はNPO法人や市民組織等と協力しながら情報収集や生活に関する様々な活動をしている。それぞれの国籍の自助グループは存在する国としない国があり、外国人住民とのパイプがなく、実際の生活やつながりがみえないという困難がある。NPO法人では学童期までの親子に焦点を当て、情報提供、学習支援などのサポートをしている。通訳利用後の情報提供から活動参加につながる事が多い。外国人集住地域ではあるが、孤立している母子も多く、つながりの必要性がある。SNSなどのつながりも重要だが、加えて正確な情報を提供する必要があると感じている。

3) 外国人集住地域に住む外国人の医療・保健情報へのアクセスの実態を明らかにする。

外国人住民に対するインタビューから、医療・保健情報へのアクセスについて、その実態を明らかにした。

日本の外国人集住地域に住むブラジル人11名を対象に半構成的面接を行った。面接では、医療や保健情報の入手について自由に語ってもらった。面接時間は47分から62分であった。11名は、男性2名、女性9名で、年齢は32歳から71歳（平均年齢48歳）と幅広く、居住期間も1.3年から30年と幅広い対象であった。日本語能力は、「ほとんどわからない」が4名、「簡単な日本語はわかる」が4名、「日常的な会話ができる」が1名、「日本語の読み書きができる」が2名であった。全員、1~4名の子どもがいた。

逐語録については、定性的かつ記述的に分析を行った。

集住地域に住むブラジル人の医療・保健情報入手の特徴として、《ソーシャルメディアを中心としたインターネットの利用》、《マスメディアから感染症の限られた最新情報を得る》、《日本語が堪能な親族からの情報や通訳に頼る》、《コミュニティの仲間から口コミ情報を集める》、《家族や自分の所属先から母国語による正確な情報を得る》、《利用した通訳者に相談する》、《自治体からのお知らせや通訳サービスを利用する》、《母国語の文書による情報と医療通訳を望む》の8つのカテゴリが抽出された。

カテゴリ 《ソーシャルメディアを中心としたインターネットの利用》では、外国人住民の作ったFacebookやYouTubeから情報を入手し、更にそれらを通して新しいつながりを作っていた。病気に関する情報は検索エンジンを利用していた。カテゴリ 《マスメディアから感染症の限られた最新情報を得る》では、日本語や母国語のテレビや雑誌から感染症に関する情報を得ていた。カテゴリ 《日本語が堪能な親族からの情報や通訳に頼る》では、日本に住んでいる自分より日本語が堪能な家族や親族を通して情報を得たり、家族の助けを借りて病院に通院したりしていた。カテゴリ 《コミュニティの仲間から口コミ情報を集める》では、近所の外国人住民の友達から情報をもらう、あるいは職場の同僚から情報を得ていた。長期滞在している同国人の先輩から話を聞き、滞在が長くなれば反対に、情報発信をする側へと回っていた。教会も重要なコミュニティであり、情報入手や新たなつながりを作る相互扶助の場となっていた。カテゴリ 《家族や自分の所属先から母国語による正確な情報を得る》では、自分の

子どもの学校や自分や家族の職場から正確な情報を得ていた。特に感染症などその都度変化する情報などは、学校から書面で正確な情報を入手しており、職場ではそれら情報に加えて健康全般についての予防、受診の補助などサポートを受けていた。カテゴリ 《利用した通訳者に相談する》では、利用したことがある通訳者から病院などに関する情報を得ていた。通訳は病院に所属する通訳やボランティアサービスなどさまざまであった。カテゴリ 《自治体からのお知らせや通訳サービスを利用する》では、自治体からくるお知らせを見て、予防行動を起こす、何かの手続き時に情報を得るなどしていた。ただ、自治体のホームページにアクセスし翻訳した情報などは得るなどの行動はみられなかった。カテゴリ 《母国語の文書による情報と医療通訳を望む》情報を求める気持ちは強く持っていた。日本語が堪能な対象者であっても、日本語の文章から情報を得ることは困難であり、母国語で文章化されたものを強く望んでいた。また、医療に関しては知人の津役では限界があり、医療通訳を望む声があった。

外国人集住地域に住むブラジル人は同国人によって作られたソーシャルメディアやインターネットが情報入手の主な手段であった。また、コミュニティ内の親族、友人、通訳からの情報を活用していた。正確な情報が得られる手段は家族や自分の所属先や自治体からの情報だった。ソーシャルメディアからの伝聞による情報も活用しつつ、正確な母国語の文章による情報を望んでいる為、これらの特徴を踏まえ、医療・保健についての情報提供の必要性が示唆された。今後は外国人住民が正確な情報を入手しやすい形で提供するシステム構築が課題である。

引用文献

- 木村志保、竇田玲子、柿木志津江(2017) . 滞日外国人が抱える生活課題とニーズの分析の試み 滞日外国人支援団体・機関を対象としたアンケート調査より , 総合福祉科学研究, 8.
- 中嶋知世,大木秀一 (2015). 外国人住民における健康課題の文献レビュー. 石川看護雑誌, 12, 93-104. 李節子、沢田貴志(2013). 在日外国人の医療. 日本国際保健医療学会(編), 国際保健医療学 第3版, pp218-220. 杏林書院,東京.
- 出入国在留管理庁 (2022). 在留外国人統計 . https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html (最終閲覧日:2022年9月1日)
- Terui S (2017). Conceptualizing the Pathways and Processes Between Language Barriers and Health Disparities: Review, Synthesis, and Extension. J Immigr Minor Health, 19, 215-224. DOI: 10.1007/s10903-015-0322-x

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山口 貴子	4. 巻 21
2. 論文標題 日本における外国人住民の医療・保健情報へのアクセスと利用に影響する要因についての文献レビュー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 看護科学研究	6. 最初と最後の頁 29 ~ 40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20705/jjnhs.21.0_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Takako Yamaguchi, Miho Hattori
2. 発表標題 Characteristics of the Situation to Access Healthcare Information for Brazilians Living in a Community with a Large Non-Japanese Population
3. 学会等名 27th East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS 2024) Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 山口貴子、服部美穂
2. 発表標題 日本における在留外国人の保健医療の場面での困難と支援に関する文献検討
3. 学会等名 第40回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------